

交付運用報告書

JA日本株式ファンド

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第16期（決算日：2016年8月16日）

作成対象期間：2015年8月18日～2016年8月16日

第16期末（2016年8月16日）	
基準価額	11,351円
純資産総額	482百万円
第16期	
騰落率	△21.4%
分配金合計	70円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA日本株式ファンド」はこの度、第16期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



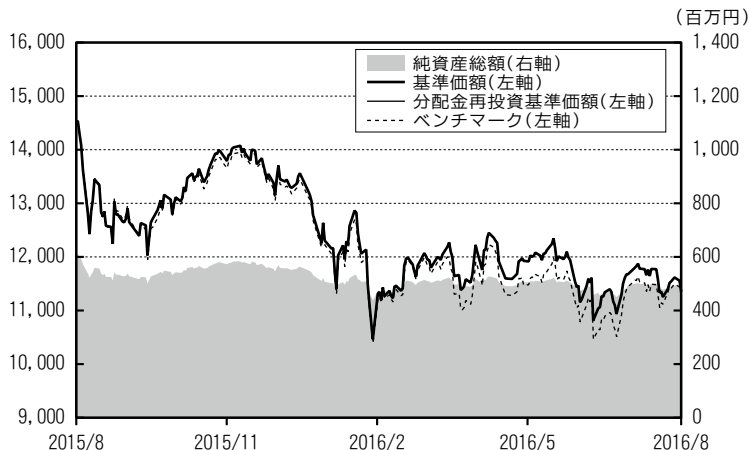
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第16期：2015年8月18日～2016年8月16日）



第16期首 : 14,535円
 第16期末 : 11,351円
 (既払分配金 70円)
 騰落率 : △21.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,535円で始まり、期末は11,421円（分配金込み）となり、騰落率は21.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年8月18日 ～2016年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 161 (81) (67) (13)	% 1.292 (0.646) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	43 (43)	0.344 (0.344)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	204	1.639	
期中の平均基準価額は、12,494円です。			

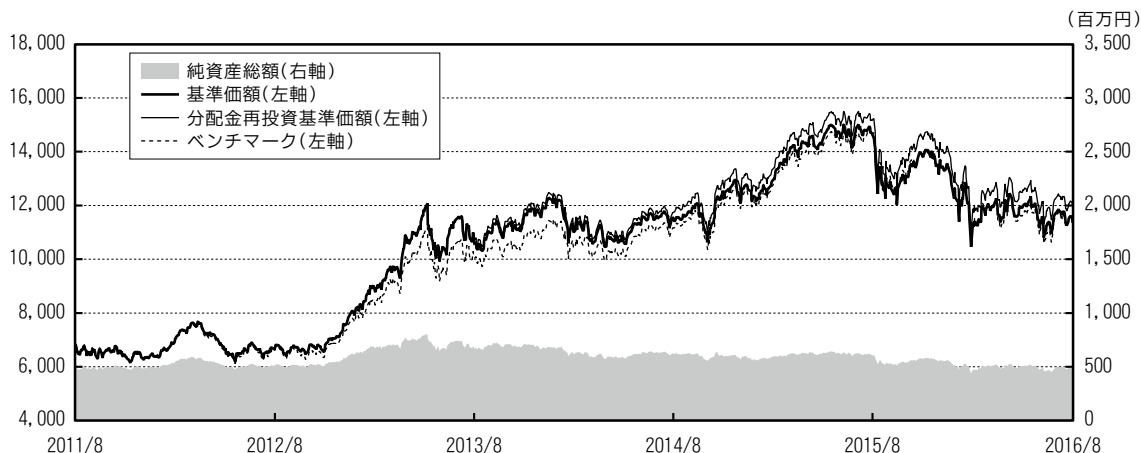
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年8月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
 詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/8/16 期首	2012/8/16 決算日	2013/8/16 決算日	2014/8/18 決算日	2015/8/17 決算日	2016/8/16 決算日
基準価額（円）	6,847	6,752	10,549	11,394	14,535	11,351
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	170	180	220	70
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	△ 1.4	58.8	9.7	29.5	△21.4
ベンチマーク騰落率（％）	—	△ 2.6	50.5	11.3	31.6	△22.4
純資産総額（百万円）	500	517	665	615	604	482

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第16期：2015年8月18日～2016年8月16日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,672.87ポイントで始まりました。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から落ち着きを取り戻し、1,298.47ポイントで期末を迎えました。

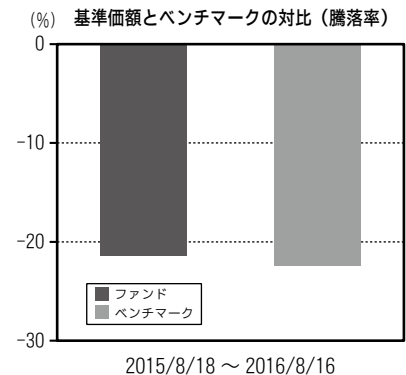
【ポートフォリオについて】

当ファンドはJA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、JA日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-22.4%に対し1.0%上回りました。JA日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+2.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.0%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり70円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第16期 2015年8月18日 ～2016年8月16日
当期分配金（円）	70
（対基準価額比率：％）	0.613
当期の収益（円）	70
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,770

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向に弱含みの兆しがみられます。国内需要については、消費者心理は引き続き鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。また、次回の決定会合において総括的な検証が行われ、日銀は引き続き現状方針を維持・強化するシナリオを見込みますが、物価上昇率2%達成の時間軸については長期化される可能性が高いと考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にあります。労働市場への懸念は後退し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられ、現時点では英国のEU離脱決定の影響も見られません。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会（FRB）は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州に関しては、製造業受注や、アジア・米国への輸出に弱さが見られるなど、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は減速傾向にあり、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価についてはユーロ安効果の剥落による軟調な推移が想定され、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、企業セクターを中心とした不良債権問題がくすぶるなか、経済全般において成長スピードの減速が続いています。また、当局は、供給側改革に意欲を示す一方、景気下支えも志向しています。新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、米国の利上げや中国景気減速等、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下方耐性を有すると考えられますが、資源国や対外脆弱性を抱える国では、商品価格、米国の金融政策に大きく影響を受けると見込まれます。また、一部の新興国では国内の政治的混乱等に対する懸念を背景に格下げも見られており、今後も留意が必要と考えます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

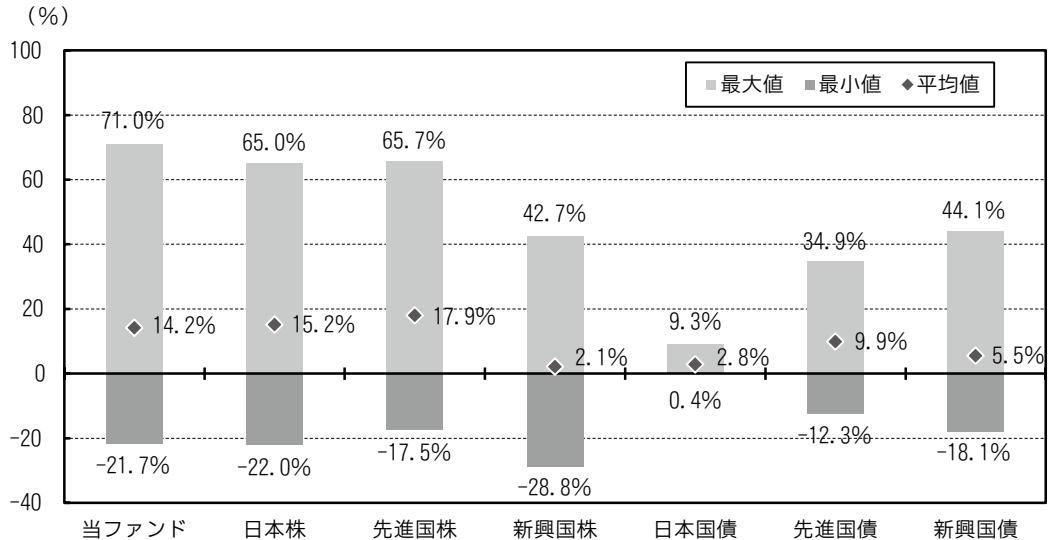
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	<p>JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>主要投資対象であるJA日本株式マザーファンドの運用にあたりましては、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主な投資対象とし、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により、TOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>JA日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2016年8月16日現在)

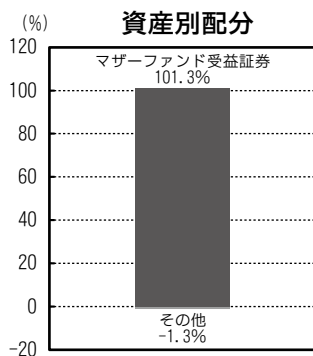
【組入ファンド等】

	第16期末
	2016年8月16日
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	101.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	△ 1.3%

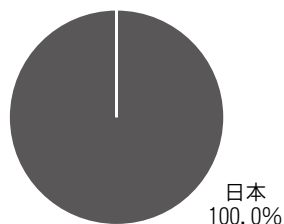
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

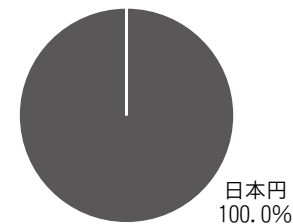
【種別構成等】



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第16期末
	2016年8月16日
純 資 産 総 額	482,229,119円
受 益 権 総 口 数	424,818,068口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	11,351円

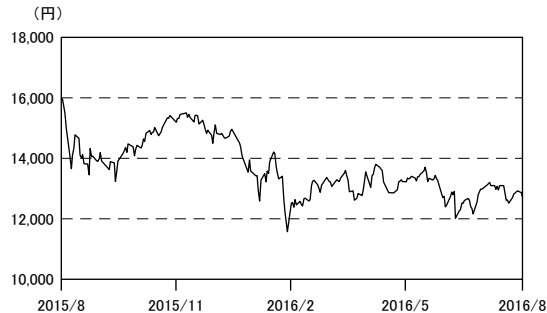
(注) 期中における追加設定元本額は60,939,478円、同解約元本額は52,149,526円です。

《組入上位ファンドの概要》

○JA日本株式マザーファンド

(計算期間：2015年8月18日～2016年8月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：106銘柄

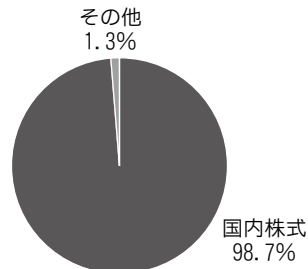
	銘柄名	種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
3	キーエンス	電気機器	3.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	ソニー	電気機器	2.1
7	本田技研工業	輸送用機器	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
9	東京エレクトロン	電気機器	2.0
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.0

【1万口当たりの費用明細】

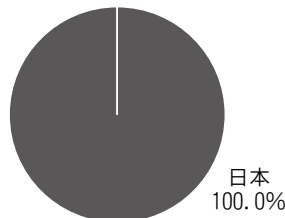
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	47

【種別構成等】

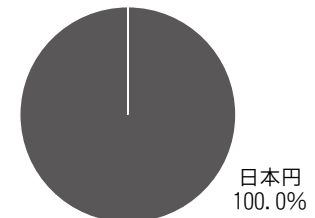
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年8月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。